

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 太平洋セメント株式会社

コード番号 5233 URL <http://www.taiheiyo-cement.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 徳植 桂治

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 吉田 道夫

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 03-5531-7334

配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 福

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	546,193	△17.6	3,688	△58.5	2,416	—	△2,543	—
21年3月期第3四半期	662,921	—	8,893	—	△2,472	—	△21,931	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△2.72	—
21年3月期第3四半期	△23.37	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	1,137,937	218,463	16.1	195.36
21年3月期	1,158,086	220,038	15.9	195.80

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 183,761百万円 21年3月期 183,754百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2.00	—	0.00	2.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

※平成22年3月期の期末配当金につきましては、未定であります。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	737,000	△15.5	5,000	△55.2	500	—	△4,500	—	△4.80

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 950,300,586株 21年3月期 950,300,586株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 9,690,150株 21年3月期 11,807,411株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 936,877,167株 21年3月期第3四半期 938,557,776株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、昨年後半からの世界的な経済危機を背景とした景気後退が続いており、経済対策の効果などから一部では景気が持ち直しつつあるものの、企業の設備投資、個人消費は低迷が続き、依然として停滞しております。

このような状況の中で、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,461億9千3百万円（対前年同期1,167億2千8百万円減）、営業利益は36億8千8百万円（同52億5百万円減）、経常利益は24億1千6百万円（前年同期は24億7千2百万円の経常損失）、四半期純損失は25億4千3百万円（前年同期は219億3千1百万円の四半期純損失）となりました。

なお、セグメント別の概況は次のとおりであります。各金額についてはセグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

## ① セメント事業

当第3四半期連結累計期間におけるセメントの国内需要は、官需の落ち込みに加え、設備投資や住宅投資が低迷するなど民間需要も大幅に落ち込み、3,266万屯と前年同期に比べ15.1%減少し、輸入品についても58万屯と前年同期に比べ17.2%減少しました。また、総輸出数量は844万屯と前年同期に比べ0.5%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め1,138万屯と前年同期に比べ14.1%減少しました。輸出数量は385万屯と前年同期に比べ17.2%増加しました。

国内のセメント価格は、販売価格の改善に取り組んだ結果、上向きに推移しました。セメント輸出価格は、海上運賃の国際市況悪化の影響を受け、下落しております。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、依然として低迷している建設市場の影響を受けました。中国のセメント事業は、燃料価格の下落に加え、景気刺激策等の浸透はあったものの、効果は限定的でした。フィリピンのセメント事業は、内需が上向いた一方、過年度の燃料コスト上昇等の影響を受けました。ベトナムのセメント事業は、旺盛な内需に支えられ、業績を伸ばしました。

以上の結果、売上高は3,448億1千5百万円（対前年同期697億2千1百万円減）、営業利益は6千2百万円（同25億4千5百万円減）となりました。

## ② 資源事業

骨材は、生コンクリート需要が低迷したことにより出荷数量が前年同期を下回りました。鉱産品も鉄鋼向け・製紙向け・セメント向け石灰石等が減少したため、出荷数量は前年同期を下回りました。建設発生土処理事業も工事件数減少により、受入数量は前年同期を下回りました。また、埋立用土砂は、前年度に関西国際空港向けが終了したことにより、数量が減少しました。

以上の結果、売上高は658億9千8百万円（対前年同期134億7千3百万円減）、営業利益は11億3百万円（同5億2千2百万円減）となりました。

## ③ 環境事業

景気低迷による産業の冷え込みやセメント減産等の影響を受ける中、石炭灰、廃プラスチック処理などは前年同期に比べ増収となりましたが、掘起し廃棄物、汚泥類、都市ごみ焼却灰処理などが前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、売上高は448億3千2百万円（対前年同期63億1千3百万円減）、営業利益は30億8千9百万円（同4億8千8百万円増）となりました。

## ④ 建材・建築土木事業

建材・建築土木事業においては、需要低迷の影響を受けてALC（軽量気泡コンクリート）をはじめ多くの商品が販売数量減となり、減収となりました。

以上の結果、売上高は647億6千万円（対前年同期131億6千8百万円減）、営業利益は5億7千万円（同7千5百万円増）となりました。

## ⑤ セラミックス・エレクトロニクス事業

セラミックス事業は、半導体製造装置向け及び液晶製造装置向け製品ともに、足元の市場環境に回復の兆しが見られるものの、ユーザーの設備投資は低調に推移している状況にあり、減収となりました。

エレクトロニクス事業は、需要が回復傾向にあるものの、本格的な回復には至らず減収となりました。

以上の結果、売上高は128億5千万円（対前年同期110億2千2百万円減）、営業損失は24億9千3百万円（前年同期は9億7千1百万円の営業損失）となりました。

## ⑥ その他事業

運輸・倉庫事業は取扱量の減少により前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、売上高は703億2千9百万円（対前年同期142億6千2百万円減）、営業利益は18億4千1百万円（同9億3千6百万円減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は前連結会計年度末に比べ201億円減少して1兆1,379億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ46億円減少して3,609億円、固定資産は同154億円減少して7,769億円となりました。流動資産減少の主な要因は現金及び預金が増加した一方で、原材料及び貯蔵品、商品及び製品が減少したことによるものであります。固定資産減少の主な要因は機械装置及び運搬具が減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ185億円減少して9,194億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ23億円増加して4,865億円、固定負債は同209億円減少して4,328億円となりました。流動負債増加の主な要因はコマーシャル・ペーパー、支払手形及び買掛金が減少した一方で、短期借入金、1年内償還予定の社債が増加したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は新株予約権付社債、社債が減少したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、新株予約権付社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ42億円増加して6,476億円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ15億円減少して2,184億円となりました。主な要因は、利益剰余金が減少したことによるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、現時点で平成21年11月10日に公表しました業績予想を見直しておりませんが、今後の動向により業績に影響を及ぼす場合には、速やかに開示いたします。

なお、今期の期末配当金につきましては、未定であります。今後、配当の予想を決定しましたら、速やかに開示いたします。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

## ②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## ③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## ④税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として請負金額10億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前第3四半期連結累計期間において、特別損失に区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当第3四半期連結累計期間329百万円)は、特別損失総額の100分の20以下のため、当第3四半期連結累計期間は特別損失「その他」に含めて表示しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	69,311	61,052
受取手形及び売掛金	169,726	172,621
商品及び製品	33,435	36,758
仕掛品	10,131	12,361
原材料及び貯蔵品	41,221	46,538
その他	39,094	38,287
貸倒引当金	△1,942	△1,961
流動資産合計	360,977	365,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	167,098	173,584
機械装置及び運搬具(純額)	136,783	151,198
土地	172,178	173,566
その他(純額)	70,949	57,990
有形固定資産合計	547,009	556,339
無形固定資産		
のれん	18,761	21,343
その他	36,179	37,049
無形固定資産合計	54,941	58,392
投資その他の資産		
投資有価証券	102,253	103,153
その他	82,029	84,072
貸倒引当金	△9,273	△9,530
投資その他の資産合計	175,009	177,695
固定資産合計	776,959	792,426
資産合計	1,137,937	1,158,086
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,622	100,877
短期借入金	302,023	280,702
コマーシャル・ペーパー	5,000	22,000
1年内償還予定の社債	20,760	785
未払法人税等	2,859	2,292
賞与引当金	3,178	5,740
役員賞与引当金	7	26
本社移転損失引当金	—	428
事業譲渡損失引当金	5,438	5,438
その他の引当金	866	818

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
その他	61,838	65,156
流動負債合計	486,596	484,266
固定負債		
社債	63,228	73,181
新株予約権付社債	22,023	34,137
長期借入金	234,589	232,559
退職給付引当金	35,203	34,215
役員退職慰労引当金	788	1,083
関係会社事業損失引当金	138	138
特別修繕引当金	419	361
その他	76,484	78,104
固定負債合計	432,876	453,780
負債合計	919,473	938,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,499	69,499
資本剰余金	60,381	60,745
利益剰余金	87,214	89,743
自己株式	△920	△1,702
株主資本合計	216,174	218,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,957	4,952
繰延ヘッジ損益	△215	△97
土地再評価差額金	4,545	4,559
為替換算調整勘定	△40,466	△41,379
その他の包括損益累計額	△2,233	△2,567
評価・換算差額等合計	△32,412	△34,531
少数株主持分	34,702	36,284
純資産合計	218,463	220,038
負債純資産合計	1,137,937	1,158,086

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	662,921	546,193
売上原価	545,234	448,060
売上総利益	117,687	98,133
販売費及び一般管理費	108,793	94,444
営業利益	8,893	3,688
営業外収益		
受取利息	853	439
受取配当金	1,049	1,076
持分法による投資利益	—	3,904
その他	2,875	3,094
営業外収益合計	4,777	8,514
営業外費用		
支払利息	8,018	7,462
持分法による投資損失	5,849	—
その他	2,275	2,323
営業外費用合計	16,143	9,786
経常利益又は経常損失(△)	△2,472	2,416
特別利益		
固定資産処分益	1,678	1,146
投資有価証券売却益	665	24
その他	352	412
特別利益合計	2,695	1,584
特別損失		
固定資産処分損	1,637	1,629
減損損失	893	15
投資有価証券評価損	6,274	—
のれん相当額一時償却	4,491	—
その他	3,625	1,638
特別損失合計	16,922	3,283
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△16,699	717
法人税、住民税及び事業税	5,977	2,732
法人税等調整額	△2,291	△20
法人税等合計	3,686	2,711
少数株主利益	1,545	549
四半期純損失(△)	△21,931	△2,543



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△16,699	717
減価償却費	37,861	36,317
のれん償却額	2,172	2,500
持分法による投資損益(△は益)	5,849	△3,904
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	6,274	329
のれん相当額一時償却	4,491	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,343	91
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△456	△294
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,104	△2,567
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△35	△19
貸倒引当金の増減額(△は減少)	286	△315
その他の引当金の増減額(△は減少)	△72	△931
受取利息及び受取配当金	△1,902	△1,516
支払利息	8,018	7,462
投資有価証券売却損益(△は益)	△656	226
関係会社整理損	158	0
固定資産処分損益(△は益)	△41	482
減損損失	893	15
売上債権の増減額(△は増加)	△24,779	2,958
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26,517	10,659
仕入債務の増減額(△は減少)	712	△15,727
その他	9,383	153
小計	493	36,640
利息及び配当金の受取額	1,889	2,500
利息の支払額	△8,148	△8,021
法人税等の支払額	△5,740	△3,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,505	27,141
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	623	△837
固定資産の取得による支出	△36,751	△31,768
固定資産の売却による収入	4,879	2,119
投資有価証券の取得による支出	△2,816	△285
投資有価証券の売却による収入	1,881	6,360
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△48,489	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	58
貸付けによる支出	△4,795	△2,262
貸付金の回収による収入	3,906	1,829
その他	1,270	1,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,290	△23,341

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	46,138	△3,296
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	3,000	△17,000
長期借入れによる収入	113,096	64,477
長期借入金の返済による支出	△46,515	△36,358
社債の償還による支出	△1,126	△477
社債の発行による収入	—	10,500
新株予約権付社債の償還による支出	—	△12,000
株式の発行による収入	2,201	—
自己株式の取得による支出	—	△784
自己株式の売却による収入	22	3
配当金の支払額	△4,668	—
少数株主への配当金の支払額	△833	△660
その他	△177	△986
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,136	3,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,802	182
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,538	7,398
現金及び現金同等物の期首残高	60,051	56,299
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△195	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	161
会社分割による現金及び現金同等物の減少額	—	△126
現金及び現金同等物の四半期末残高	77,394	63,732

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	セメント (百万円)	資源 (百万円)	環境事業 (百万円)	建材・ 建築土木 (百万円)	セラミック ス・エ レクトロ ニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	404,432	64,171	46,086	71,935	23,793	52,503	662,921	—	662,921
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	10,104	15,200	5,059	5,993	79	32,089	68,525	(68,525)	—
計	414,536	79,371	51,145	77,928	23,872	84,592	731,447	(68,525)	662,921
営業利益又は営業損失 (△)	2,608	1,625	2,601	495	△971	2,778	9,137	(244)	8,893

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	セメント (百万円)	資源 (百万円)	環境事業 (百万円)	建材・ 建築土木 (百万円)	セラミック ス・エ レクトロ ニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	336,312	52,892	40,287	60,672	12,818	43,208	546,193	—	546,193
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	8,502	13,005	4,544	4,087	31	27,120	57,292	(57,292)	—
計	344,815	65,898	44,832	64,760	12,850	70,329	603,486	(57,292)	546,193
営業利益又は営業損失 (△)	62	1,103	3,089	570	△2,493	1,841	4,174	(486)	3,688

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
セメント	各種セメント、生コンクリート
資源	骨材、石灰石製品
環境事業	廃棄物リサイクル、脱硫材等
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC(軽量気泡コンクリート)、 化学製品
セラミックス・エレクトロニクス	セラミックス製品、エレクトロニクス製品
その他	不動産、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、 スポーツ、その他

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	536,172	76,173	47,282	3,293	662,921	—	662,921
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,419	—	3,848	1	7,269	(7,269)	—
計	539,592	76,173	51,130	3,294	670,191	(7,269)	662,921
営業利益	2,918	1,864	4,570	418	9,771	(878)	8,893

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	461,892	43,164	37,300	3,836	546,193	—	546,193
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,682	—	2,090	1	6,774	(6,774)	—
計	466,574	43,164	39,391	3,837	552,968	(6,774)	546,193
営業利益又は営業損失(△)	7,374	△6,667	3,426	214	4,347	(659)	3,688

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北 米…米国
  - (2) アジア…中国、マレーシア、ベトナム、フィリピン
  - (3) その他…ハンガリー、パプアニューギニア

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	76,365	51,802	13,767	141,935
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	662,921
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.5	7.8	2.1	21.4

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	43,263	45,153	12,067	100,484
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	546,193
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.9	8.3	2.2	18.4

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米…米国、カナダ  
 (2) アジア…中国、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、マレーシア他  
 (3) その他…ハンガリー、クウェート、ケニア、パプアニューギニア、ナイジェリア、ベナン他  
 3. 海外売上高は、当社及び日本に所在する連結子会社の輸出高及び日本以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。